



SHIMANE INFORMATION INDUSTRIAL ASSOCIATION

しまね情産協

2006.8 第30号

社団法人 島根県情報産業協会



せんたく岩：松江市島根町

__C__O__N__T__E__N__T__S__

- ② 平成18年度通常総会
- ③ 平成18年度事業計画
- ④ 講演会 オープンソース・ソフトウェア(OSS)と地域情報産業の課題
- ⑤~⑥ 島根県知事澄田信義宛の提言書を提出・提情報産業の振興に関する提言書(概要)
- ⑥ 第27回全情連大会 ANIAぎふ大会
- ⑦ 会員名簿
- ⑧ 会員社紹介 株式会社マツケイ・株式会社浜田コンピュータシステム



平成18年度 通常総会

平成18年5月26日(金)ホテル白鳥において(社)島根県情報産業協会の通常総会が開催されました。当日は中国経済産業局から東岡係長をはじめとする5名の来賓を迎え正会員25名が出席しました。

◆会長挨拶 多久和 厚

◆来賓祝辞 中国経済産業局地域経済部地域経済課情報政策係長 東岡 晋二様
島根県地域振興部情報政策課長 中島 哲様

◆議長選出 石碕 修二氏

◆議 事 第1号議案 平成17年度事業報告(報告 事務局)
第2号議案 平成17年度決算報告 監査報告(林 悦夫 監事)
[報告事項] 平成18年度事業計画並びに予算(書面審議の報告)
[報告] 委員会の活動計画について

- 総務・企画委員会 報告：宇田委員長
- 地域情報化委員会 報告：今岡委員長
- 組織強化委員会 報告：(代理)長谷川マネージャー

第3号議案 理事1名の選任について

平成17年7月末に退会された(株)フリーソフトの中桐社長の後任として
(有)アダム 代表取締役 松浦 誠氏が選任された

その他

- 島根県知事宛提言書の提出について
地域情報化委員会 今岡委員長より説明
- 会員動向(正会員)について(報告 事務局)
 - (有)ヒューマンネット
 - (有)ティーエム二十一
 - (株)マース
- 新顧問の紹介(報告 事務局)
 - 中国経済産業局地域経済部長 大場 泉氏
 - 島根県商工労働部長 山根 泉氏
 - 島根大学法文学部教授 野田 哲夫氏
 - 松江工業高等専門学校電子制御学科教授 藤原 豊氏

◆講演会 • 演題 「オープンソース・ソフトウェア(OSS)と地域情報産業の課題」



来賓祝辞：
中国経済産業局
東岡 晋二氏



来賓祝辞：
島根県情報政策課
中島課長

平成18年度事業計画

【要 旨】

当協会は、島根県情報産業の基盤強化及び振興に資するため情報化の普及啓発と人材育成をめざすと共に地域の情報化の促進を図るため、次の事業を行います。

事業の概要

1. 会 議

協会活動の指針を策定するとともに会員相互並びに諸団体との交流の機会の拡大を図り、会員相互の連携の強化と協会活動の円滑な運営推進に資する。

2. 関連機関・団体との協調連携

島根県、商工団体、中小企業団体中央会及びしまね産業振興財団等関係諸団体との連携強化を図り、地域の情報化の促進並びに情報産業振興のための各種事業を行う。

3. 上部団体等との連携強化

全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、情報サービス産業協会（JISA）等、上部団体との連携強化を図り、情報関連ニュース・資料等の入手に努め、会員への伝達、指導強化を図るとともに協会事業推進についての支援を要請する。

4. 広報活動と情報交換

定期的に機関紙「しまね情産協」を発行するとともに関係機関や関係団体との情報交換を図る。

5. 人材の育成（教育研修）

進展しつつあるIT社会の中あって、会員社それぞれが、情報関連の技術、多様化するニーズに対応する人材の育成を図るため各種研修会、セミナー等を開催する。また各種研修機関等が開催する講習会、セミナー等への積極的な参加を図る。

6. 組織強化

島根県内の情報産業及び関連産業から新規会員の加入を促進し、協会基盤の強化を図る。

講演会



テーマ オープンソース・ソフトウェア(OSS)と地域情報産業の課題

講師 島根大学法文学部教授 野田 哲夫氏

内容 オープンソース・ソフトウェアを中心に

- ソフトウェア生産と情報サービス産業の階層構造
- Linuxとソフトウェア生産組織のオープン化
- 日本のOSSをめぐる状況とOSSの「産業化」の可能性
- 島根県の情報サービス産業とOSS活用の可能性

など身近な話題をテーマに講演された。

オープンソース・ソフトウェア(OSS)とは

オープンソース・ソフトウェアは、そのプログラム本体であるソースコードがインターネット上などに公開されており、だれでもがほぼ自由に無償で使うことができるものである。これまでのソフトウェアは、作ったメーカーがソースコードを秘密にし、そのソースを用いてビジネスとして利用者に適正な価格で提供していた。オープンソースは、だれでもが自由に無償で使えるため、ビジネスとして成り立たないケースが考えられる。このオープンソースを使うためには習熟した技術者が必要となり、企業向けに技術サポートをビジネスとする新たなビジネスモデルが発生している。

最も有名なオープンソースは、Linux (OS分野) であり、データベースなどのミドルウェアも多くのオープンソースがある。近年は業務システム (販売管理システム・医療事務システム) にもオープンソースが普及してきている。 (編集委員 吉岡 宏)

島根県知事 澄田信義宛の

提言書を提出



商工労働部 山根泉部長に提言書を提出



地域振興部 山下修部長に提言書説明

平成18年5月22日(社)島根県情報産業協会の多久和会長、今岡副会長が島根県庁において商工労働部山根部長に、平成18年5月26日地域振興部山下部長に「情報産業の振興に関する提言書」を提出しました。

■ 情報産業の振興に関する提言書 ■

概要

島根県情報産業協会は、情報技術の開発及び利用の促進や情報化の基盤整備を通じて情報産業の振興を図り、もって島根県の経済・社会の発展に寄与することを目的としております。

当協会に加盟する企業の平均年齢は最も活力のある30歳前後となっているなかで、島根県の人口減少とりわけ若年人口の減少と若者の県外流出が顕著になり、情報産業においても衰退を予見することとなります。

このような憂慮すべき事態に対して当協会としても情報産業の振興を通して若者の定住を推進すると共に地域産業の活性化に最大の努力を惜しまない所存であります。この目的から島根県の定住化対策と産業の活性化を図るために官民一体となった施策が必須と思慮されますので、次の三点について提言をします。

平成18年5月22日

社団法人島根県情報産業協会

会長 多久和 厚

提言
その一

IT活用により定住化対策を積極的に推進すること

申し上げるまでもなく島根県が比較的小さな市町村で構成され、かつ東西に長い地形から情報格差が生じやすい環境にあります。そのことを見据え島根県自らが、全県IP網を整備されました。今後はこうしたインフラを活用して産業の活性化を促し県民生活の利便性を高めると共に、定住化を推進することが急務であります。

- (1) 若者の定住化を促すためにOSSの利用を促進する
- (2) 若者のUIターンによって定住化を促す

提言
その二

デジタルコンテンツの積極的な活用を図ること

地上テレビ放送のデジタル化が今年10月から山陰でも実現し、高度で多様化したコンテンツが家庭に届けられようとしています。

一方で島根県は電子自治体の実現に向けて住基カードの普及や電子申請システム整備事業などに積極的に取り組んでおられます。しかし現在では県民に必要なコンテンツが少なくその活用も充分ではないように見受けられます。

- (1) 観光用デジタルコンテンツを充実させ産業の活性化を促す
- (2) 魅力あるデジタルコンテンツにより電子自治体を推進する

提言
その三

情報システムの調達を通して県内情報産業の育成に配慮すること

島根県はシステム調達においてその運用や構築コストの低廉化などの目的により、開発から運用保守までを一括発注されています。

しかし、この調達方式は開発の期間や納入実績から県外のベンダーが採択されるケースが多くその結果県内事業者には事業実績はもとより技術的スキルやノウハウが蓄積されず、県内産業の衰退につながりかねません。県内情報産業育成のために次の提言をします。

- ・コンペティションの採点項目に県内事業者の貢献度を最大限評価すること。

提言書の詳しい内容は、当協会ホームページに掲載しています。

— 先進は真ん中“ぎふ”からはじまる —

第28回全情連大会

ANIAぎふ大会

ANIAぎふ大会が「先進は真ん中“ぎふ”からはじまる」をテーマに、6月21日から3日間にわたり岐阜市で開催され、当会からは会長以下5名が参加しました。

22日

10:00~14:15 ANIA通常総会・ANIAぎふ大会式典

14:30~17:15

●基調講演

テーマ：「ITによる構造改革～IT新改革戦略と重点計画～2006～」

講師：内閣官房内閣審議官・総務省情報通信政策局長 竹田 義行氏

●講演

テーマ：「私の取材ノート・「その時歴史が動いた」の現場から」

講師：NHK放送総局 アナウンス室

エグゼクティブ・アナウンサー 松平 定知氏

社団法人島根県情報産業協会 会員名簿

2006.08.01 現在

会 社 名	協会届出代表者	連絡担当者	住 所	ビル名等	電 話
〔正会員〕					
(株)アイテック	代表取締役 宮川 則男	山田 幸子	松江市西川津町4210		0852-24-5220
(有)アダム	②代表取締役 松浦 誠	藤田 裕美	松江市浜佐田町793-2		0852-36-6487
アバンセ情報システム(有)	代表取締役 福岡 英	福岡 英	松江市上乃木4丁目32番1-204 大野ビル2F		0852-26-3255
出雲ケーブルビジョン(株)	代表取締役 今岡余一良	花籠 良明	出雲市渡橋町228-1		0853-21-9811
(有)永和グループ・エイワシステム	代表取締役 永瀬 寛夫	安達 啓二	松江市上乃木6丁目4番55号		0852-21-9817
(株)エステック	代表取締役社長 中筋 雄三	山本 栄一	出雲市白枝町607-6		0853-22-8140
株NTTファシリティーズ中国 島根支店	島根支店長 中川 通夫	藤原 有	松江市東朝日町102		0852-25-8000
株エネルギー・コミュニケーションズ島根支店	島根支店長 曾田 宏	曾田 宏	松江市母衣町115番地 中国電力島根支社別館2F		0852-22-9881
(株)オネスト	②代表取締役社長 石崎 修二	佐藤 明正	松江市上乃木4丁目23番50号		0852-31-8835
協和通信工業(株)	代表取締役社長 三澤 勝	林 恒人	松江市平成町182-37 シンセイ技研棟2F		0852-23-8650
ごうぎんシステムサービス(株)	②代表取締役社長 林 悦夫	尼ヶ崎幹夫	松江市袖師町6番10号		0852-32-7680
小松電機産業(株)	代表取締役 小松 昭夫	田辺 勉	松江市乃木福富町735-188 湖南テクノパーク内		050-3161-2490
(株)コンピュータ・コンサルタント	代表取締役 杉本 博	杉本 博	浜田市朝日町70番地5		0855-23-5214
山陰ケーブルビジョン(株)	②代表取締役社長 石原 恵行	進藤 正英	松江市学園1丁目2番27号		0852-23-2522
山陰中央テレビジョン放送(株)	②代表取締役 宇田 哲	宇田 哲	松江市西川津町721番地		0852-23-3434
(株)システム工房エム	代表取締役 持田 朝子	持田 朝子	松江市西津田3丁目2-3		0852-23-8590
(株)システムデザイン・アクティ	代表取締役 石本 光史	石本 光史	松江市浜乃木7丁目9番7号		0852-31-1670
(株)島根CSK	代表取締役社長 河村 忠博	山内 純治	松江市御手船場町553-6 松江駅前エストビル7F		0852-60-6930
(株)島根情報処理センター	②取締役副会長 今岡 敏	今岡 敏	出雲市今市町321-3		0853-21-4674
島根電工(株)	②代表取締役社長 陶山 秀樹	久葉 靖彦	松江市東本町5丁目46番地2		0852-26-2833
セコム山陰(株)	②代表取締役社長 吉岡健二郎	長谷川 弘	松江市北陵町34番地		0852-23-6000
(株)谷口印刷	代表取締役 谷口 博則	景山 香子	松江市東長江町902番59		0852-36-5888
(有)ティーエム二十一	代表取締役 宮崎 照	宮崎 雅子	松江市北陵町52-2 ゆめつくす北陵14号室		0852-60-6810
(株)テクノプロジェクト	②代表取締役社長 黒田 高史	広沢 誓一	松江市学園南2丁目10番14号 タイムプラザビル		0852-32-1140
(株)日本ハイソフト	②代表取締役 杉原 悟	杉原 由利	出雲市芦渡町695-1		0853-23-0098
(株)ネットワーク応用通信研究所	代表取締役 井上 浩	瀬崎 愛美	松江市学園南2丁目12番5号 HOYOパークサイドビル2F		0852-28-9280
(株)浜田コンピュータシステム	代表取締役 安達 俊平	安達 俊平	浜田市下府町327-85		0855-22-2020
バストラルコンピュータシステム(株)	代表取締役 斎藤昭太郎	佐々木千代子	浜田市相生町3816		0855-22-5001
(有)ヒューマンネット	代表取締役社長 本田 晴男	田中 貴信	松江市南田町130-1 フォートビル2F		0852-31-2066
(NPO法人)プロジェクトゆうあい	理 事 長 三輪 利春	三輪 利春	松江市天神町132		0852-32-8645
(株)マイメディア	②代表取締役社長 秀浦 実晴	水津 弘子	益田市下本郷町56番地1		0856-22-4175
(株)マース	代表取締役 岡田多加秀	岡田多加秀	松江市北陵町1番地		0852-20-2577
(株)マツケイ	②代表取締役社長 吉岡 宏	藤原 功己	松江市乃木福富町735-211 湖南テクノパーク内		0852-32-1616
(株)松江情報センター	②専務取締役 小柳 榛二	澤端 由佳	松江市母衣町180番地20		0852-22-8811
(株)ミック	②代表取締役社長 宮脇 和秀	御輿 文雄	松江市学園南2丁目10番14号 タイムプラザビル		0852-27-0329
(株)メディアトーク	代表取締役 目次 真司	目次 真司	松江市北陵町47番地		0852-31-7347
和幸情報システム(株)	代表取締役 山下 裕國	三代 雅之	松江市伊勢宮町560番地		0852-24-4471
(株)ワコムアイティ	②代表取締役 多久和 厚	今岡 克己	松江市北陵町43番地		0852-20-7200
(正会員38社)					
〔賛助会員〕					
出雲コンピュータ専門学校	校 長 青木 充之	石川 知幸	簸川郡斐川町大字富村1000-8		0853-72-2500
(株)NTTドコモ中国 島根支店	支 店 長 坪井 正紀	梶谷 達也	松江市東朝日町88-1		0852-25-9501
(株)ケイズ松江支店	支 店 長 田丸 俊之	田丸 俊之	松江市東津田町堂の前1041-1		0852-24-8194
(株)山陰合同銀行	システム部長 長嶺 政典	川上 眞	松江市魚町10		0852-55-1000
(株)島根銀行	常務取締役 生間 善造	岩成 泰男	松江市東本町2丁目35		0852-24-1237
西日本電信電話(株) 島根支店	支 店 長 三原 乙彦	島 秀次	松江市東朝日町102		0852-22-8205
日本電気(株) 山陰支店	支 店 長 中浜 俊司	中浜 俊司	松江市朝日町477番地17 明治生命松江駅前ビル		0852-24-4115
株日立情報システムズ 中国支社 山陰営業所	営 業 所 長 村上 稔	足立 裕美	松江市御手船場町伊勢宮551 ニッセイ松江ビル9F		0852-24-1021
(株)日立製作所 中国支社 山陰支店	備システムグループ長 景山 雅文	新井 浩二	松江市朝日町498-6		0852-26-7366
富士通(株) 島根支店	支 店 長 村上 裕司	村上 裕司	松江市学園南2丁目10番14号 タイムプラザビル		0852-24-6624
松江総合ビジネスカレッジ	校 長 前田 徹	柳楽 武臣	松江市東朝日町74		0852-26-8000
(賛助会員11社)					

②: 理事 ③: 監事

株式会社 マツケイ

〒690-0046 松江市乃木福富町735-211 湖南テクノパーク内
代表取締役社長 吉岡 宏
TEL 0852-32-1616 FAX 0852-32-1629

当社は昭和45年創業、爾来37期にわたり、松江市内に本社を置き営業を続けております。創業当時はコンピュータの黎明期であり、導入・維持管理に高額な費用を要した為、松江市内の企業が出資し、電子計算機を共同利用するという目的で起業しています。

その後、コンピュータ機器の小型化、低価格化、ネットワークインフラの進展等のIT環境の変化に対応しつつ、事業分野を拡大して参りました。創業時は「松江計算センター」という受託計算業務を意識した社名でしたが、その後の事業の変化に合わせ、平成10年社屋建設時に「マツケイ」と変更しております。平成14年には地元の中核IT企業のグループ企業となり、より体制を強化するとともに、マネジメントシステムの導入をとおし、サービス全般の質的向上を目指しております。平成14年には、品質・環境ISOの取得を行うとともに、その後のセキュリティーに対する社会的認識の高まりとその要請に対応し、ISMS（情報セキュリティーマネジメント）、平成17年にはプライバシーマークを取得し、セキュリティーの観点からも、お客様からより一層の信頼を頂けるものと考えております。システム開発のみならず、そのシステム運用に関しお客様のご要望も高度化しており、また、システム全般のアウトソーシングへの期待も高まっているものと考えております。システム開発・導入支援、その後の運用を含めた一貫したより高品質なサービスの提供を目指し、今後も努力を続けてまいります。



株式会社浜田コンピュータシステム

〒697-0006 浜田市下府町327-85
代表取締役 安達 俊平
TEL 0855-22-2020 FAX 0855-22-1180

当社は、昭和54年（1979年）11月にオフィスコンピュータの販売及びプログラムの開発、ハードウェアの保守を行う会社として、産声を上げました。時代の流れに沿いながら、パソコン等のOA機器も取扱いをはじめ、現在は、コピー機（複合機）・POSシステムの販売、ネットワークの設置や保守等何でも行っております。

日本で一番遠い地や陸の孤島と揶揄されている石見地方において、少しでも優良な情報通信システムをご提案し、運用・保守サービスを迅速に行うことは、今日の情報化社会において必須条件であるとともに、企業の大小に関わらず、最重要課題と考えており、当地では数少ない販売及びソフトウェア開発・保守のワンストップサービスをお



お客様にご提供できるように努力しております。

また、最近では、個人情報の取扱いについて世間で厳しく問われてきていることから、まずは、財団法人日本情報処理開発協会が事務局をされているプライバシーマークの取得を目指し、石見地方初として取得しました。

石見地方は人口減少傾向が強く、将来とも企業環境としては、益々厳しいものになると思われませんが、自社開発ソフトやサービスに磨きを掛け、より良いサービスをご提供できるように企業価値を高め、地元密着型企业として、地域に貢献して参りたいと考えております。

